

## 第2回宝塚市協働のまちづくり促進委員会 会議録

開催日時	平成25年11月25日(月)18:30~20:30
開催場所	宝塚市役所3-3会議室
次 第	1 開会 [議 事] 議題1 ホームページ掲載用第1回協働のまちづくり促進委員会議事録について 議題2 協働事例の発表 議題3 今後の事例集の検討
出席委員	久委員長、足立委員、飯室委員、河上委員、熊澤委員、久米委員、古村委員、中山委員、檜垣委員、吉田委員、塩谷委員、亀山委員、平山委員、井ノ上委員、山本委員
開催形態	公開(傍聴人0名)

### 1 開 会

第2回宝塚市協働のまちづくり促進委員会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は15名、欠席者4名であり、「宝塚市協働のまちづくり促進委員会規則」第5条第2項の「過半数の出席」を確保しているため、成立していることを告げた。

### 議題1 ホームページ掲載用第1回協働のまちづくり促進委員会議事録について

事務局から、ホームページに第1回委員会の議事内容を紹介する議事録の内容を、各委員にご確認いただき、掲載することの了承を得た。

### 協働事例の発表

#### ① 北雲雀きずきの森の活動(コミュニティひばり環境部会)

発表者 北雲雀丘は宝塚市の東端に位置し、前は川西明峰高校が隣接している。古くは万願寺の寺領であった。その後周辺の山は里山とし利用され松茸取りもできた。石切山は、火打石を切り出し、姫路まで出荷していた歴史がある地域である。ゴルフ場やレジャー施設が作られ閉鎖後は日本住宅公団の団地用地とされていたが再生機構となり手放すことになり、宝塚市は民間譲渡により周辺の緑地まで開発が及ぶことを危惧し、保存緑地として土地を取得した。市は立ち入り禁止の緑地としていたが、長年多くの周辺住民が散策に利用していたこともあり開放できないかと、緑地管理部署の公園緑地課に相談。整備保全活動には経費が掛かることから公園緑地課から兵庫県の“里山ふれあい森づくり事業”を紹介され申請し助成を受けて基本整備をした。

「里山ふれあい森づくり事業」は住民参画で、「ミニ里山公園型」は兵庫県が参画し計画、調査、整備をして、28haのうち2haを住民が参画し、整備、維持管理を行った。コミュニティひばり環境部会では、「北雲雀きずきの森」の活動をしている。28haの全容が分かりにくいいため、ジオラマ模型を作成した。2009年から、いろいろな助成金を受け施設整備をしてきた。

実践として、長尾台小学校の環境体験学習、観察会などを受け入れてきた。2010年に基本整備が終了し「北雲雀きずきの森」として正式オープンし、保全に関する協定書を市の公園緑地課と結び、協働している。内容は隣接の草刈り、遊歩道の草刈りなどをして報奨金があり財源となっている。

隣接している川西市からの参加や、尼崎や西宮などの市外の方の参加も多く、5月に「雲雀きずきの森きずな会」を発足した。2012年には、「北摂里山博物館」に指定された。

本格的な活動開始から丸3年が経過し、現在、活動の基本的な理念・概念の共通認識を再確認し一般の人にも活動を知ってもらうためのマニュアル作成、オープンデーの開催など、引き続きいろいろやっており、参加者の利用が増加している。

実践の評価として、「北雲雀きずきの森」をフィールドとして活用する学校や団体は、雲雀丘学園中学、さざんか福祉会などの野外活動に参加希望があり、月一度、さまざまな活動を実施しているのでサポートしている。長尾台小学校環境体験学習は継続で、川西のガールスカウト体験、川西明峰高校野球部の活動など参加が広がっている。まちづくり協議会が主体で、有志のみでの活動ではなく、コミュニティ活動の一環として実施していることで利活用なども幅広く受け入れることを心がけている。

参加はボランティア保険のみの加入だけで、会則も定めず個人が出来ること、出来る時の参加を前提としている。

活動には様々な課題もあるが、情報を共有することでつながりが出来ている。参加する人はそれぞれスキルがあり、次々とつながっていくので、いろいろな事項に協働があると実感している。登録は80名以上だが、それぞれの思いがあり、当初の認識との相違がでてきているので、共通認識にするために勉強会を実施し、確認し合っているので、活動自体はうまくいっていると思う。

## ●Q&A

- 委員 川西に隣接しているので川西の人が参加しているが、川西市の行政のつながりや川西側との関係はどうなっているのか。
- 発表者 川西市の明峰コミュニティが隣接しているので、挨拶に行った。川西市は直接的には関与していないが、協力はしてもらっている。
- 委員 すばらしい活動で、苦勞されたと思う。俗に人、物、金と言われるが、どの点で苦勞されたのか。
- 発表者 助成金として、まちづくり4号事業費、報奨金がベースとしてあるが、さらに何かしようとする資金が必要になるので、公的・民間の助成金への申請をしているが、事務的なことや資料作成の苦勞がある。慣れていくのも大事だが、資料を提出してもな

- かなか通らないし、なぜ通らないのかの回答がない。資金はそう簡単にはもらえない。
- 会長 資金を得るには、テクニックが必要だ。
- 委員 公園緑地課から報奨金を受領できるようになったのは2010年だが、2009年までは報奨金無しでやってきたのか。
- 発表者 兵庫県の住民参画型助成金を活用して、資金を一括で約300万円受領した。整備するための機材をそろえたり、倉庫の建設に使用したが、初期費用がなかったら何もできなかった。問題は、市街化調整区域なので建物の建設ができず、倉庫だけでも宝塚市に建築確認を取らないといけない状況だった。休憩室スペースが欲しいが建てられないので、今後の課題となっている。
- 委員 報奨金は継続されるのか。
- 発表者 義務づけられた作業をすることによって継続されている。
- 委員 どういう経緯で承認されたのか。
- 発表者 住宅隣接地は迷惑をかけないように年2回の草刈を業者に依頼していたものをボランティアですることとし、その報奨金50万円を資金として維持管理に使用している。
- 会長 そういう意味では市民も支出が減ったし、活動資金も入る。
- 委員 資金の面で、地元の自治会の協力はどうだったのか。
- 発表者 コミュニティ活動としてやっているのだから、自治会としての直接的な協力は無い。
- 委員 地域の人がやっているのなら、自治会として協力するのは当然だと思う。
- 発表者 それはまちづくり協議会の理想だが、現実にはなかなかそうはいかない。
- 委員 自治会にはそれぞれのエリアがあり、北雲雀はエリアの外側にある。中山台コミュニティは自治会のエリアの中にあるので、自治会の協力なしではできない。
- 委員 エリア外でも自治会の協力は、道義的なものがあるのではないか。
- 発表者 今後の課題だ。
- 会長 「きずな会」があるが、事務局としては誰が関与しているのか。
- 発表者 事務局はコミュニティの環境部会が担い、対外的なことと資金の管理は分けている。
- 会長 まちづくり協議会の環境部会が核になりしっかりやっているが、やる気のある人は歓迎という形をとって、より広げる工夫をしているのが、「きずな会」なのではないか。
- 発表者 「きずな会」もマニュアルの作成をしているが、環境部会が主体になりすぎると現場サイドに問題が出てくるので、役割分担を検討中。
- 会長 事務局は、この資料で主体の確認をする。宝塚市は土地とさまざまな形で資金、労務、技術のノウハウを提供しているし、まちづくり協議会があることにより信用を提供している。さらにコーディネーターがいて、人とのつながりが出来てきている。コミュニティの環境部会と公園緑地課の両輪に、人が関わってきている構造がある。環境部会と公園緑地課が、常に協議をして進めていくのが核になっている。事例集の評価については秘訣が重要で、何がうまくいって、何がうまくいかなかったかだが、この場合は「きずな会」というオープンな場所を作っているのが秘訣である。
- 事務局 協働の事例の一覧表をみて、評価などをこの表にまとめていく。
- 会長 この表をベースに、図とか文章にしたらわかりやすい。発端は里山を宝塚市が買い取

るところからだが、土地建物を買収するまではよいが、その後の維持管理は誰がするかということに、協働が入れば進みやすいのではないか。兵庫県の資金以前に、宝塚市が関与するのが理想だ。地元側からの要望では、市が買い取れ、管理もしろというのがあるが、今回は買い取ったら我々もやるというのがよかった。

## ② 地域若者サポートステーション事業（宝塚 NPO センター）

発表者 宝塚 NPO センターは、行政の委託事業を多くやっている。宝塚市が市民に、若者の職業に対してどのような取り組みをしているかアンケート調査を実施したが、良い結果ではなかった。若者就労支援として、働きにくい若者をトレーニングして半年後には就職に向けて活動できるように育成する事業をしていたが、アンケート結果により市民には浸透していないのだと実感した。結果については商工勤労課も残念に思ったと思う。宝塚市は半年かけて若者を就労に向かわせる事業を 4 年ほどしていた。ハローワークも若者の就業支援はしていたが、市民にはあまり知られていなかった。当時、NPO センターは、宝塚市の委託を受けて半年間の就労支援のトレーニングを毎年 1 回やっていた。トレーニングの途中で市民からの問い合わせがあるが、途中から入ると進行状況に差が開いて、うまくトレーニングができないことがあり、毎年数件断ることもあった。常設の相談窓口を設置して、多くの市民に利用してほしいと思ったことがきっかけとなり、まず、ニーズ調査を 2012 年 7 月に実施。協働として宝塚市から後援があり、ちらしを配布して 90 名の方の参加を得て、ニーズ調査ができた。これにより、どれだけの要望があるか、またニーズが宝塚市以外にもあることがわかった。

協働の形態としては市民主導の活動で、行政の協力が必要な領域として、宝塚市に資金、場所の提供ではなく、兵庫県に推薦してもらった。お互いに「常設の相談窓口を設置したい」という共通の目的達成のために必要だった。宝塚市だけでは兵庫県に対して弱いので、他市にも推薦してもらうように働きかけた時、親向けセミナーのアンケートの実施が役に立った。伊丹市、尼崎市、西宮市、川西市から親子セミナーに参加してもらって、その結果をもって他市をまわった。広報誌に掲載され、宝塚市の担当が他市の担当に電話で後押しをしてもらったのは、大きな力になった。ひきこもりなどの団体、地域の団体とのネットワークづくりができた。

協働の結果として、厚生労働省より「地域若者サポートステーション事業」を受託することができ、2013 年 5 月 17 日に開所した。開所から延べ人数で、946 名の参加があった。仕事の登録者は 165 名、就職ができた人は 61 名、その他の講座では、地域の事業者や在住者に、仕事で働くとはどういうことかの講師を依頼した。地域若者サポートセンター事業からいろいろなつながりが出来てきている。しばらく広報誌に掲載されず、参加者が減少したので依頼し、10月号から掲載されるようになった。毎回地域若者サポートセンターでどういうメニューをしているかの掲載後、利用者が増加した。この件で 10 月に厚生労働省から視察があり、宝塚市の対応を話すと、ここまでやってくれる行政では少ないとのこと。このセンターの委託を取得するには、宝塚

市と伊丹市が推薦してくれ、伊丹市は市の若者の相談窓口を月2回解放してくれた。これが協働の事業事例だ。

#### ●Q&A

- 会長 宝塚NPOセンターがやって良かったのは、ネットワーク力の問題がある。
- 発表者 ネットワーク力もあるが、宝塚市から若者支援の依頼を受けていて、一年中若者を受け入れる場所が欲しいとお願ひした。
- 会長 市役所としての対応があり、構えてしまう面もあるので、NPOでやるほうがソフトである。
- 委員 ソリオにハローワークの出先ができたと思うが。
- 発表者 センターが応援するのは、ハローワークにも行けない若者のサポートが対象だが、ハローワークからも連絡があり、仕事に就くまでの半年間、講座やキャリアカウンセリングを受けている。
- 会長 新しい形だと思う。
- 委員 NPOセンターと宝塚市で共通の目的があった。ハローワーク西宮と共同設置で、ソリオ7Fに、ワークソリオ宝塚を立ち上げている。そこで職業斡旋ができるし、若者相談広場を設けて毎日相談にのっている。就労、労働の一番の課題は若者支援で、ニートとか言われている人、様々な要素でひきこもりになった人、軽い障害のある人を就労させることが目的だが、それ以前のことは持っていく場所がなく対応が出来てなかった。生活訓練も含めて、こころの悩みなどケアしてくれる所が欲しかったが、その役割をNPOが引き受けてくれてつながりができた。
- 会長 大阪府と兵庫県では、県民局の有無の違いがある。県民局は広域的なことをやってくれるので、団体などにつながりができているが、大阪府はすぐに市町村となる。市と県民局の役割分担が重なっている部分もあり、整理がつかないときがある。市の対応でよいことも県民局が出てくる。市と県民局でパートナーシップを結ぶときは、気をつけなければならない。宝塚市と伊丹市が動いたので県民局の対応でよかった。
- 発表者 広域で動いたというより、多くの市から来てくれたら、厚生労働省が認めてくれるのではないかと思った。各市からこれだけの人 coming、との情報が発信できた。
- 会長 市ごとに対応するのではなくて、広域に活動したほうがよかったという事例だ。
- 委員 どういう人がくるのか。
- 発表者 無職で15歳から39歳の人 coming、高学歴の人もある。
- 委員 年功序列で生涯同じ職場に勤める時代ではないので、環境的にそういう人が増えていく可能性はある。
- 委員 今後、人が増加するとどうなるのか。
- 発表者 受け入れは可能で、自治会との協働も進んでいる。4団体の自治会がちらしを回覧してくれ、地域の協力で成り立って効果があった。
- 会長 職業に就いて送り出すことができれば、増加しても問題ではない。
- 委員 潜在的には、もっといるという感じはあるか。
- 発表者 そう感じている。

- 会長 発達障害は、親からの発信がないとわからない。親は普通だと思っているので、就職に期待するが、なかなか就職できないことが理解できない。昔は企業側に懐の深さがあり救われたが、効率化でゆとりがなくなり、はじかれているのが社会問題だ。
- 委員 高校卒業でも算数の九九ができない人で、働くところが無い人の対応はどうする。
- 発表者 高校中退予防と学び直し支援をやっている。九九、足し算、引き算などの算数、国語の基礎を教えている。
- 事務局 サポートセンターで働いている人は、資格が必要か。宝塚市の就労支援は、ニート、ひきこもり、不登校は予備軍で、教育委員会とも関係があるし、発達障害は健康福祉部などいろいろな部署にまたがっているが、連携すればできる。
- 発表者 療育手帳を持っている人もいるので、宝塚市との対応もしている。資格はキャリアコンサルタントで、高校教諭などの資格をもっている人もいる。
- 委員 「きずなの家 ともに生きる宝塚」とも連携しているのか。
- 発表者 連携している。
- 会長 働けない事情は様々なので、ひとりひとりに対してのサポートが大切。ハローワークは職場の紹介で、NPOはその以前の就業支援をしている。
- 委員 範囲が広いのでリンクするところは多いが、社協との情報交換はあったのか。
- 発表者 社協との情報交換は、12月に見学に来るので行う予定。障害者の就労支援については情報交換するようにしているが、今後もいろいろなところと情報交換はしたい。行政の支援もある。
- 事務局 宝塚市は担当者レベルで、市の福祉担当、生活保護担当、商工会議所、保健所、医療福祉機関、社協も含めて年2回ネットワーク会議をして、情報を交換している。

### ③ ひょうごアドプト推進事業（宝塚 NPO センター）

発表者 ひょうごアドプト推進事業は、協働の一環として、兵庫県の阪神北県民局から宝塚 NPO センターに委託されている事業。委託される前は阪神北県民局の職員がアドプト団体に依頼していたが、4年ほど前から 阪神北県民局が NPO を事務局にするとしたので、宝塚 NPO センターを事務局としてもらった。

兵庫県が所有している武庫川河川や県道の植栽を、地域団体が養子縁組（アドプト）をして管理をしている。宝塚市にも公園アドプトがある。兵庫県としては、地域の河川、里山、路肩の整備を通じて団体に目を向けて欲しいし、地域団体は清掃、緑化活動を通じて地域のつながりを作りたいというのが共通の目的である。県民局と団体だけのつながりなので、NPO としては地域と地域のつながり(点)だけでなく、幅広い地域のつながり(面)を作りたいと要望して委託されるように活動した。

協働の団体は兵庫県、宝塚 NPO センター、地域の団体、協働の形態は兵庫県と宝塚 NPO センターの委託の関係。

また、兵庫県は川西市などでも地域団体と協定している。地域への団体支援として物品の提供、保険の世話、情報交換をしている。物品の購入に NPO が関わって、県が購入するよりも物を安価で購入し経費の節減ができています。宝塚 NPO センターは、

伊丹市:4 団体、宝塚市:10 団体、川西市:10 団体、猪名川町:2 団体、三田市:4 団体の活動を支援している。協働の成果は、祭りを開催して活動資金の取得ができ、草刈り機を購入して団体間のつながりができた。宝塚市内では自治会が中心になっている団体が多く、自治会の活動を見た人が、新たに自分の住んでおられるマンションで、自治会を結成されたところもある。

#### ●Q&A

委員 マンションの自治会結成は少なく、連合会に報告が上がってこないが、どのような形でおこなったのか。

発表者 結成は2年ぐらい前の話だ。

事務局 2年前の自治会結成時には連合会の人と説明に行った経緯がある。

会長 今まで自治会は必要がないと思っていた人が活動を始めた時、自治会があった方が活動もうまくいくと気づいて自発的に作った。うまく歯車がまわった事例だ。

委員 ひょうごアドプト推進事業には、市の水政課と公園緑地課が草を集めて処分するので、宝塚市も協働に入っている。

委員 県民局との交渉は、どのようにしたのか。

発表者 県民局企画調整課から話があり、NPO がやれば物品を安価で購入できるし、寄付があるのではないかと思い活動を始めた。気持ちのよい協働をしていると思っているが、そうでないものもある。

委員 宝塚市の協働の推進だが、県と市の協働はあるものなのか。

会長 県民局との協働は、案外ある。

委員 武庫川右岸は宝塚市が管理。左岸は自治会に声をかけて草刈りをやっていたが、現在はアドプトでやっている。市が草刈後の草の処理をしているので、地元団体は、市とのつながりが大きいと感じているのではないか。県と市と NPO と地元団体がうまくまわっている。

委員 中津浜線の道路修理を県民局にお願いしたことがあり、道路保全局が兵庫県に申請して改修ができた。

会長 行政の中でもそれぞれの役割があるので、直接整備をする課にいくよりも、応援してもらえる課にいったほうがうまくいく。

#### ④ 中心市街地活性化イベント、商業活性化イベント（宝塚市産業文化部）

発表者 行政側からみた協働の事例だが、事業は、中心市街地活性化(宝塚～南口)イベントがあり、武庫川河川敷や駅前広場で行い、1回あたり3000人ぐらい集まる。協働の領域は、「宝塚市協働の指針」3頁の「協働はどんな事業で」示された図の、行政の関わりが最も薄い部分である。

事業の成り立ちと市の関与については、商業活性化事業があり、地域住民や経済団体の中で発意後、各団体に呼びかけて賛同を得られた団体(自治会、NPO、経済団体の有志、商店会、大学等)により、実行委員会を設立する。事業は、実行委

員会が主催で実施し、熱意をもったリーダーが牽引するので、存在は大きい。最初は細々と行われるが、年々拡大する傾向にある。市は事業立ち上げの段階で相談を受けて、趣旨が市のまちづくりの方向性と合致すれば協力を約束し、オブザーバーとして後援する形をとっている。

事業資金は、各団体の拠出金や物品販売収入では賅いきれないので、市に補助金交付を申請するが、立ち上げ時に個人資金の場合もある。きずなづくり推進事業補助金の、「同一事業については、全補助金通算3回まで」の制限があり、実態として、事業自体が定着しても、資金的に余裕がない(平成25年度から、一部中心市街地活性化イベント事業補助は(商工勤労課)へ移行)。県民局の補助金も取れるが、確保しても十分な額ではないので、資金の切れ目が事業の存亡にかかっている。市は各種手続き(場所確保)、PR、労力や物品(テント、机、椅子、現地へ運ぶトラック等)を準備している。資金があれば業者に委託したいが、資金不足のために出来ない。

課題として、高齢化などにより、実行委員会のリーダーが交替すると、実際に動ける人材が少なくなり、一定のメンバーに負担が集中し、市への依存が大きくなる。市は組織、事務分掌の変更や人事異動に伴い、事業に対する意識が希薄になり、市と実行委員の間に意識のズレがおこる。意識のズレを解消するためには、信頼関係が大事である。協働のあり方について、「行政と市民」という形式にこだわるとギスギスした関係になるので、お互いに「思いやり」の心を持つことが大切である。

事務事業評価表については、前回の会議資料で提出された評価表は、事業を大きくまとめているため、このような協働事例は把握できていない。

#### ●Q&A

- 委員 協働は行政と市民が一体となってやるが、市民側は全てボランティアだが、行政は手当がついているので管理職は職員の意識改革をしてほしい。
- 会長 商業の活性化なので本来は商業者がやるべきことをなぜ市がやるかといえば、地域の活性化とは違う意味合いがある。市が資金を出さない、動かないからうまくいかないというのは違う。事業者なら事業者としての範疇で動いてほしい。
- 委員 花火大会で市民も資金を出しているが、市にはそういう発想があったのか。
- 発表者 少しでも資金を確保したために、有料席を設けて市民に協賛してもらうのが趣旨。
- 会長 淀川の花火大会は行政からの資金ではなく、全て事業者の寄付で実施している。
- 委員 市が後援という形が多いなか、まちづくりの「協働の指針」の考え方でいうと、市が後援なのに後片付けまでするのは、主体の役割が整理されていないのではないか。
- 発表者 いろいろイベントしているが、徐々に摩擦は少なくなって、最後まで協力するようになってきている。
- 事務局 市のきずなづくり推進事業補助金と書いているが、もともとは、まちづくりの補助金で3回受けて終了なので、その後は自立して欲しいという趣旨がある。イベントをすることによってよい効果はあるが、補助金を渡り歩いているのが実態。商業者にとっ



て魅力のないイベントだったら、イベントをするという自己満足に終わっている部分もある。職員も手当があるからやっているのではなく、ボランティアの部分もあるので、究極は互いの「思いやり」である。

会長 最初に市から提案したものもあるか。

発表者 市から提案したものは「協働の指針」の右になるが、その場合は事務局が実行委員会を立ち上げ、資金を出している。

委員 市の提案型の補助金はどうなるのか。

発表者 補助金は100%ではなく、協賛も募っている。

事務局 行政提案型については100%、ただし50万円まで、一般提案型については30万円。公募型補助金については、行政の関わりが見えないので増やしていこうと市民協働推進課で進めたが、関わりの整理が出来ていなかったため、準備と後片付けを行政がする事となった。

委員 今後のテーマとして、市民の役割と行政の役割がお互い理解できていないので、はっきりさせることが大事。例として、地域内にある市所有の建物のカギを行政が開閉しているが、カギを預けてもらったら地域団体に開閉するのに、市の責任上預けられないとなる。協働の在り方をはっきりさせるのがスムーズに進めるポイントになる。市のもだから市がするのは当たり前と言う人もいるが、市のものは市民のものである。たまたま行政が管理しているだけ。

会長 委員会の継続した議題になるだろう。うまくいっている事例だけでなく、うまくいっていない事例について今後検討していこう。

委員 まちの活性化に必要な協働の範疇が薄いので、商工者や業者も入って議論を行う。

会長 青年会議所がやっているイベントは、自分たちで企画し協力を仰ぐことが多い。20代30代の若い力があり、事業者間のネットワークや技も持っていて事業者でもあるので、地域に入り込んでイベントを展開し、市民活動とつなげてもらおうとよい。事業者に頼りすぎるので、地域で動いてほしい。

委員 市民が育たないといけないし、声を出せば助けてくれる所はあるので、行政が手を引いたら市民が考えるのではないか。本当にやらなければならない事なら、協力を仰げばできるという市民を育てるのが、市の役目ではないか。もっと協働の促進の方法を勉強したい。

会長 議題3の事例の検討は次回以降にする。

#### 次回の日程

第3回委員会 1月17日(金)18時30分～ 場所は市役所3-3会議室